

税収増の使途 防衛費優先でいいのか

国の税収が堅調に伸び続けている。政府は上ぶれした決算剰余金の半分を防衛予算に回し、増税時期を先送りする方向だ。だが、歳出はすでに大きく膨らみ、財政が借金つけなのは変わらない。気を緩めずに使途を厳しく見極め、財政の健全化にも取り組む必要がある。

22年度の一般会計税収は、前年度より4兆円多い71・1兆円になった。消費税、所得税、法人税がいずれも好調だった。

ただ、消費税の伸びは、物価上昇で名目上の経済規模が拡大した結果という側面も大きい。所得税を押し上げた賃金の伸びも、物価高には追いついていない。多くの国民の暮らしが安定して上向き、財政も改善する良い流れとまでは言いがたい。

政府は近年、コロナ禍や物価高への対策で大きな財政出動を重ねてきた。22年度の歳出13兆円のうち、税収であかなえ

たのは半分余りに過ぎず、残りの大半は国債頼みだ。

物価高は、今後の社会保障費や公共事業費などの歳出を膨らませる要因にもなる。一方で税収は景気次第の面もあり、足元が好調だからといつて、安易に歳出を増やすような財政運営は許されないはずだ。

この点で、政権の姿勢には大きな疑問がある。

歳入から歳出や翌年度への繰越額などを差し引いた決算剰余金は、税収増で前年度の2倍近い2・6兆円になった。財務省

はこの半分を財政法の定めに基づいて国債償還に充て、残る1・3兆円全てを防衛財源に回す方針だ。昨年末に決めた防衛予算増の枠組みに、剰余金の「活用」が盛り込まれたためだ。

たのは半分余りに過ぎず、残り得なくなる。

防衛予算を最優先すれば、他の分野や財政健全化がしわ寄せを受けるのは明らかだ。防衛費を2倍近くに増やす方針は、果たして政策の優先度を十分精査したものなのか。

しかも政権は、防衛財源の一部にするはずだった増税の実施を、25年以降に先延ばしする構えだ。今回、剩余金からの充当額が想定を上回ったことも「過い風」になってしまい。

しかし、防衛予算をいったん増やせば、長期間の維持・管理が必要になり、水準は固定化する。且先の税収や剰余金の上ぶれをこれ幸いとして、安定財源の確保を抜きに支出を「規模ありき」で膨らませれば、将来に禍根を残すだらう。

少子化対策など、喫緊の課題は他にある。財政の制約を踏まえつつ、貴重な資源をどう組めば、また借金に頼らざるを投じるか。熟慮が求められる。